



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 東・名

上場会社名 太平洋工業株式会社
コード番号 7250 URL <http://www.pacific-ind.co.jp>
代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)小川信也
問合せ先責任者 (役職名)理事 経理部長 (氏名)浅野晴紀
定時株主総会開催予定日 平成23年6月18日 配当支払開始予定日 平成23年6月20日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0584-93-0117
平成23年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 84,631 | 8.2 | 5,151 | 67.6 | 5,281 | 46.9 | 2,969 | 18.9 |
| 22年3月期 | 78,202 | △2.8 | 3,073 | — | 3,595 | — | 2,498 | — |

(注) 包括利益 23年3月期 822百万円(△78.3%) 22年3月期 3,785百万円(—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年3月期 | 55.54 | — | 8.2 | 6.0 | 6.1 |
| 22年3月期 | 46.74 | 41.45 | 7.3 | 4.0 | 3.9 |

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 256百万円 22年3月期 328百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 81,934 | 39,126 | 44.6 | 684.01 |
| 22年3月期 | 93,004 | 38,797 | 38.9 | 677.64 |

(参考) 自己資本 23年3月期 36,582百万円 22年3月期 36,216百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年3月期 | 12,695 | △5,121 | △9,624 | 8,379 |
| 22年3月期 | 17,850 | △5,028 | △4,562 | 10,693 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年3月期 | — | 3.00 | — | 4.00 | 7.00 | 377 | 15.0 | 1.1 |
| 23年3月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | 538 | 18.0 | 1.5 |
| 24年3月期(予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 現時点では平成24年3月期の配当予想は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生しました「東日本大震災」の影響により、合理的な算定が難しいことから現時点では未定とさせていただきます。業績への影響を精査し、確定し次第、速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）および18ページ（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 23年3月期 | 54,646,347株 | 22年3月期 | 54,646,347株 |
| 23年3月期 | 1,165,020株 | 22年3月期 | 1,201,698株 |
| 23年3月期 | 53,473,020株 | 22年3月期 | 53,445,627株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 58,575 | △3.6 | 2,006 | 28.0 | 2,637 | 32.3 | 1,439 | 62.4 |
| 22年3月期 | 60,761 | 4.7 | 1,566 | — | 1,993 | — | 886 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | 26.71 | — |
| 22年3月期 | 16.45 | 14.60 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 72,318 | 33,310 | 46.1 | 618.25 |
| 22年3月期 | 82,227 | 33,081 | 40.2 | 613.99 |

(参考) 自己資本 23年3月期 33,310百万円 22年3月期 33,081百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき算出したものであり、実際の業績等は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|---------------------------------|----|
| 1. 【経営成績】 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 【企業集団の状況】 | 5 |
| 3. 【経営方針】 | 7 |
| (1) 経営の基本方針 | 7 |
| (2) 中長期的な経営戦略・対処すべき課題 | 7 |
| 4. 【連結財務諸表】 | 8 |
| (1) 【連結貸借対照表】 | 8 |
| (2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】 | 10 |
| (3) 【連結株主資本等変動計算書】 | 12 |
| (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】 | 14 |
| (5) 【継続企業の前提に関する注記】 | 16 |
| (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】 | 16 |
| (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】 | 18 |
| (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】 | 19 |
| (連結貸借対照表関係) | 19 |
| (連結損益計算書関係) | 20 |
| (連結包括利益計算書関係) | 21 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 22 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 23 |
| (セグメント情報等) | 24 |
| (1株当たり情報) | 29 |
| (重要な後発事象) | 29 |
| 5. 【個別財務諸表】 | 30 |
| (1) 【貸借対照表】 | 30 |
| (2) 【損益計算書】 | 33 |
| (3) 【株主資本等変動計算書】 | 34 |
| (4) 【継続企業の前提に関する注記】 | 36 |
| 6. 【その他】 | 36 |
| 役員の異動 | 36 |

1. 【経営成績】

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格の高騰や円高の継続に対する懸念等もあって、昨年末にかけて一時的な停滞局面があったものの、アジア向けを中心に輸出は増勢基調で推移し、企業収益も回復傾向が強まり、景気は回復軌道へ向かっておりました。

しかしながら、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の景気への影響は計り知れず、足元の景気は急速に悪化しております。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、上半期は比較的順調に推移しましたが、エコカー補助金の9月での終了によるその後の一時的落ち込みや、東日本大震災後の大幅生産減により、自動車生産は前年並みとなりました。

また、米国においては昨年の落ち込みの反動から、中国においては市場拡大が続いていることから、自動車生産台数は増加しております。

このような状況のなか、当社グループは昨年度策定いたしました中期経営計画『OCEAN-12』の実現に向けて、品質・コストを造り込む技術開発、環境保全や顧客ニーズにマッチした新製品・新技術の開発に努め、総コスト削減に向けた活動「原革30（原価革新により2011年度までの2年間で総コストを30%低減する活動）」を推進し、収益向上に取り組んでおります。

以上により、当連結会計年度の売上高は846億31百万円（前期比8.2%増）、営業利益は51億51百万円（前期比67.6%増）、経常利益は52億81百万円（前期比46.9%増）、当期純利益は29億69百万円（前期比18.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度において、米国子会社2社は決算日を12月31日から3月31日へ変更したことから、平成22年1月1日から平成23年3月31までの15ヶ月間の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。

決算日変更により、売上高は39億90百万円、営業利益は2億27百万円、経常利益は2億33百万円、当期純利益は1億87百万円、それぞれ増加しております。

【セグメント別の状況】

(プレス・樹脂製品事業)

日本では東日本大震災の影響もあり前期より売上高は減少しましたが、海外子会社では、中国での市場拡大、米国子会社の15ヶ月決算の影響等により売上高は増加し、当事業全体の売上高は前期並みとなりました。

この結果、売上高は602億9百万円（前期比2.7%増）となり、利益面では、原価改善の成果や減価償却費の減少が寄与し、営業利益は29億50百万円（前期比83.3%増）となりました。

(バルブ製品事業)

主要市場が米国であるTPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）の販売増加が寄与し、タイヤバルブ、バルブ関連製品の販売も堅調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。

この結果、売上高は240億91百万円（前期比26.0%増）となり、利益面では、原材料価格高騰や円高によるマイナス影響があったものの、物量増加や原価改善の成果などにより、営業利益は22億19百万円（前期比48.6%増）となりました。

(その他)

その他は主に情報関連事業、ゴルフ場経営等のサービス事業から成っていますが、前期において油脂類の売買、労働者の派遣業務から撤退したことから、売上高は3億30百万円(前期比29.9%減)と前期に比べ減少し、営業損失は43百万円(前期は営業損失48百万円)となりました。

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)の適用に伴い、新基準によりセグメント情報を作成しておりますが、セグメント区分については実質的に前連結会計年度と変更がないため、前期比較を記載しております。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

<個別決算>

プレス・樹脂製品については、エコカー補助金の終了や東日本大震災の影響等により売上高は前期を下回りました。バルブ製品につきましては、円高の影響はあったものの、中国や新興国向け需要拡大により、売上高は前期を上回りました。

以上により、当社の個別決算は、売上高は585億75百万円(前期比3.6%減)となり、利益面では、原価改善の成果や減価償却費の減少等が寄与し、営業利益は20億6百万円(前期比28.0%増)、経常利益は26億37百万円(前期比32.3%増)、当期純利益は14億39百万円(前期比62.4%増)となりました。

【次期の見通し】

今後の経済見通しにつきましては、東日本大震災による社会インフラの毀損や工場被災に加え、原子力発電所の被災による電力不足等の影響から、企業の生産活動は停滞し、景気低迷が長期化する懸念が生じております。

当社グループの属する自動車関連業界におきましても、サプライチェーンの途絶による生産活動の停滞は国内のみならず世界生産にも影響し始めており、先行きは極めて不透明な状況にあります。

このような状況にあるため、次期の連結業績予想につきましては、合理的な算定が難しいことから現時点では未定とさせていただきます。

業績への影響を精査し、確定し次第、速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

当期の概況

(キャッシュ・フローの状況)

単位：百万円、未満切捨て

| | 前連結会計年度 (H21. 4. 1~H22. 3. 31) | 当連結会計年度 (H22. 4. 1~H23. 3. 31) | 増 減 |
|----------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 17,850 | 12,695 | △5,155 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △5,028 | △5,121 | △92 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,562 | △9,624 | △5,061 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △2 | △296 | △294 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 8,256 | △2,347 | △10,604 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,426 | 10,693 | 8,267 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 10 | — | △10 |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 33 | 33 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 10,693 | 8,379 | △2,314 |

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末と比べて23億14百万円減少し、83億79百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、126億95百万円の収入（前期は178億50百万円の収入）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益45億48百万円、減価償却費89億30百万円、売上債権の減少31億65百万円による増加と、その他の負債の減少22億92百万円、法人税等の支払額9億77百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、51億21百万円の支出（前期は50億28百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出48億14百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、96億24百万円の支出（前期は45億62百万円の支出）となりました。主な内訳は転換社債型新株予約権付社債の償還による支出60億円、長期借入金の返済による支出30億11百万円、配当金の支払4億84百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

なお、当期の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期の業績等を踏まえ、前期末に比べ1円増配し1株につき5円にてご提案させていただく予定であります。これにより、中間配当を含めました当期の年間配当金は、10円となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、現時点で、次期の業績予想を未定とさせていただいており、配当につきましても、未定とさせていただきます。

2. 【企業集団の状況】

当社グループは、太平洋工業株式会社（以下、「当社」という）と子会社12社・関連会社1社で構成され、その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

（プレス・樹脂製品事業）

当社は、ホイールキャップ、フード・トランクヒンジをはじめとする自動車用プレス・樹脂製品およびプレス金型、樹脂金型などの金型製品を製造・販売しているほか、一部の製品については、太平洋精工株式会社〔P E Cホールディングス株式会社〔持分法適用会社〕の子会社〕が製造した製品を販売しております。

一方、海外におきましては、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.（米国）、天津太平洋汽車部件有限公司（中国・天津市）が自動車用プレス製品の製造・販売を行っております。

また、平成22年9月に、連結子会社である太平洋産業株式会社は、非連結子会社（持分法非適用会社）である十字工業株式会社を吸収合併いたしました。この合併により、太平洋産業株式会社は十字工業株式会社が営んでおりましたプレス製品の製造事業を引き継いでおり、当社はプレス製品の製造にあたっては、一部製品の加工と部品の供給を受けております。

（バルブ製品事業）

当社は、タイヤバルブ・バルブコア製品、空調用の各種バルブをはじめとするバルブ関連製品、産業用・レジャー用マイコン制御機器などの電子機器製品ならびにT P M S（直接式タイヤ空気圧監視システム）製品の製造・販売を行っているほか、一部の製品については、太平洋精工株式会社が製造した製品を販売しております。

一方、海外におきましては、当社からの輸出のほか、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）、太平洋バルブ工業株式会社（韓国）、PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.（タイ）の3社で、それぞれタイヤバルブおよびバルブコア製品の製造・販売を、太平洋バルブ工業株式会社（韓国）、青島太平洋宏豊精密機器有限公司（中国）の2社では空調用バルブおよび同関連製品の製造・販売を、また、太平洋エアコントロール工業株式会社（韓国）では、バルブ関連製品の製造・販売を行っております。

さらに、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.（米国）において、タイヤバルブ・バルブコア製品、空調用バルブおよび同関連製品、T P M S製品の販売を行っております。

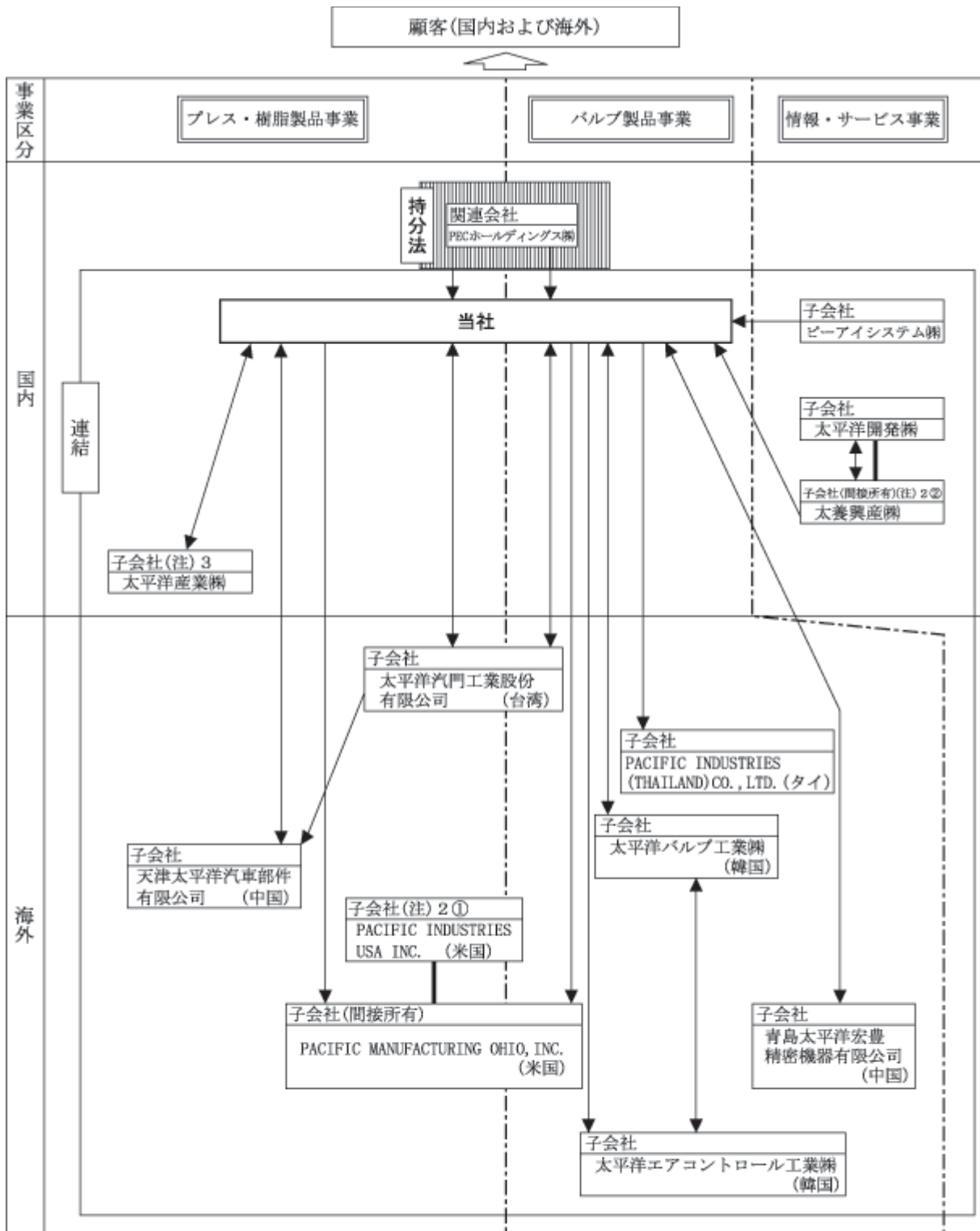
当社と海外子会社7社の間では、その一部の製品および部品の相互補完体制を整え、世界各国のユーザーに対し製品を供給しております。

（その他）

太平洋開発株式会社、太養興産株式会社はそれぞれゴルフ場資産管理およびゴルフ場経営を、ピーアイシステム株式会社はコンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買、損害保険の代理業務などを行っており、当社は各社より製品の供給および役務の提供を受けております。

以上の企業集団の状況についての事業系統図は、次頁のとおりであります。

(事業の系統図)



- (注) 1 —▶ は、製品・部品・役務の流れを示しております。
 2 —▶ は、間接所有の資本関係を示しております。
 ①PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. の持株会社
 ②太平洋開発株式会社の子会社
 3 平成22年9月に、連結子会社である太平洋産業株式会社は、非連結子会社(持分法非適用会社)である十字工業株式会社を吸収合併いたしました。この合併により、十字工業株式会社が営んでおりましたプレス製品の製造事業を引き継いでおります。

3. 【経営方針】

(1) 経営の基本方針

当社はメーカーとして、技術開発に努め、お客様の要望に応えた高いレベルの商品を提供するとともに、企業の社会的責任を認識し、地球環境保全と内部統制に努め、社会、株主・顧客、そして従業員など、世界とそれぞれの地域ですべてのステークホルダーから期待される「グローバルな良い会社」であり続けることを使命とし、当社グループ全体の企業価値向上を目指して活動しております。

(2) 中長期的な経営戦略・対処すべき課題

2011年3月に発生した東日本大震災によって、自動車業界のみならず日本経済全体が深刻な影響を受け、震災以前の状況への回復に長期間要すると思われる中、限られたリソースで変革してより強固な企業体質とするべく、2012年度を最終年度とした中期経営計画『OCEAN—12』と、総コストを30%削減する活動『原革30』を推進して、2012年度までに“足元固め”を行うとともに、2010年度策定した長期ビジョン『PACIFIC GLOBAL VISION 2020』のもと、次に向けたチャンスを模索して成長する種を蒔き、2020年度に向けてその成果を刈り取りたいと考えております。

- ①有事体制を整え、選択と集中による足元固めにより、グループの企業体質を革新し『連結経営』から『融合経営』を目指してまいります。
- ②「技術」については、固有技術の更なる深化と融合により、既存事業の競争力強化と高付加価値製品への構造転換を継続してまいります。
- ③「海外」については、お客様のグローバル戦略にスムーズに対応できるよう、当社グループの国内外拠点の再編を図ります。
- ④「ものづくり」の技術・技能の伝承と安全・品質の確保とともに、次世代人財・海外人財の育成「人づくりとワークライフバランス」を着実に進め、事業戦略を支える基盤の強化を図ります。
- ⑤「環境」については、地球にやさしい製品・技術の開発、環境負荷の低減に配慮したものをづくりを着実に進め、環境保全に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ※2 11,117 | ※2 8,965 |
| 受取手形及び売掛金 | 12,573 | 9,180 |
| 商品及び製品 | 1,648 | 2,000 |
| 仕掛品 | 1,496 | 1,724 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,443 | 1,614 |
| 繰延税金資産 | 781 | 863 |
| 未収入金 | 1,908 | 1,528 |
| その他 | 274 | 335 |
| 貸倒引当金 | △11 | △12 |
| 流動資産合計 | 31,232 | 26,201 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※2 25,055 | ※2 25,280 |
| 減価償却累計額 | △12,798 | △13,556 |
| 建物及び構築物(純額) | 12,256 | 11,724 |
| 機械装置及び運搬具 | ※2 54,534 | ※2 53,829 |
| 減価償却累計額 | △38,903 | △41,077 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 15,630 | 12,752 |
| 工具、器具及び備品 | ※2 54,834 | ※2 55,459 |
| 減価償却累計額 | △48,602 | △51,511 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 6,232 | 3,947 |
| 土地 | ※2 5,453 | ※2 5,813 |
| リース資産 | 1,689 | 1,725 |
| 減価償却累計額 | △377 | △660 |
| リース資産(純額) | 1,311 | 1,065 |
| 建設仮勘定 | 1,886 | 2,815 |
| 有形固定資産合計 | 42,772 | 38,118 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 207 | 239 |
| 投資有価証券 | ※1 15,631 | ※1 14,404 |
| 長期貸付金 | 20 | 12 |
| 繰延税金資産 | 264 | 142 |
| 前払年金費用 | 2,220 | 2,167 |
| その他 | 685 | 660 |
| 貸倒引当金 | △31 | △12 |
| 投資その他の資産合計 | 18,792 | 17,374 |
| 固定資産合計 | 61,771 | 55,732 |
| 資産合計 | 93,004 | 81,934 |

(単位: 百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※2 9,372 | ※2 8,387 |
| 短期借入金 | ※2 1,894 | ※2 2,645 |
| 1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債 | 6,000 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※2 3,079 | ※2 590 |
| 未払金 | ※2 6,444 | ※2 5,017 |
| 未払費用 | 872 | 866 |
| 未払法人税等 | 243 | 897 |
| 未払消費税等 | 655 | 85 |
| 繰延税金負債 | 16 | 77 |
| 預り金 | 90 | 81 |
| 賞与引当金 | 1,178 | 1,341 |
| 役員賞与引当金 | 30 | 38 |
| 設備関係支払手形 | 45 | 254 |
| その他 | 874 | 740 |
| 流動負債合計 | 30,798 | 21,024 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※2 16,120 | ※2 15,470 |
| リース債務 | 1,077 | 804 |
| 繰延税金負債 | 4,421 | 3,948 |
| 退職給付引当金 | 316 | 306 |
| 役員退職慰労引当金 | 205 | 211 |
| 入会保証金 | 145 | 145 |
| その他 | ※2 1,122 | ※2 897 |
| 固定負債合計 | 23,408 | 21,783 |
| 負債合計 | 54,207 | 42,807 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,320 | 4,320 |
| 資本剰余金 | 4,580 | 4,580 |
| 利益剰余金 | 26,455 | 28,932 |
| 自己株式 | △342 | △332 |
| 株主資本合計 | 35,014 | 37,501 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,375 | 4,665 |
| 為替換算調整勘定 | △4,173 | △5,584 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,201 | △919 |
| 少数株主持分 | 2,580 | 2,544 |
| 純資産合計 | 38,797 | 39,126 |
| 負債純資産合計 | 93,004 | 81,934 |

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 78,202 | 84,631 |
| 売上原価 | ※1, ※3 67,713 | ※1, ※3 71,903 |
| 売上総利益 | 10,488 | 12,727 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2, ※3 7,415 | ※2, ※3 7,576 |
| 営業利益 | 3,073 | 5,151 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13 | 28 |
| 受取配当金 | 173 | 160 |
| 持分法による投資利益 | 328 | 256 |
| 工場設置奨励金 | 195 | 14 |
| その他 | 339 | 258 |
| 営業外収益合計 | 1,049 | 717 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 469 | 384 |
| 為替差損 | — | 146 |
| その他 | 58 | 55 |
| 営業外費用合計 | 527 | 586 |
| 経常利益 | 3,595 | 5,281 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※4 8 | ※4 7 |
| 投資有価証券売却益 | 478 | 0 |
| 前期損益修正益 | — | 32 |
| その他 | 18 | — |
| 特別利益合計 | 505 | 40 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | ※5 192 | ※5 146 |
| 投資有価証券評価損 | 250 | 0 |
| 減損損失 | — | ※6 102 |
| 退職給付制度終了損 | 200 | — |
| 過年度特許権使用料 | — | 169 |
| 持分変動損失 | — | 331 |
| その他 | — | 25 |
| 特別損失合計 | 643 | 774 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,457 | 4,548 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 363 | 1,549 |
| 法人税等調整額 | 562 | 38 |
| 法人税等合計 | 926 | 1,587 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 2,961 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 32 | △8 |
| 当期純利益 | 2,498 | 2,969 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 2,961 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | △723 |
| 為替換算調整勘定 | — | △1,366 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | — | △47 |
| その他の包括利益合計 | — | ※2 △2,138 |
| 包括利益 | — | ※1 822 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | 848 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | △25 |

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 4,320 | 4,320 |
| 当期末残高 | 4,320 | 4,320 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,579 | 4,580 |
| 当期変動額 | | |
| 子会社が発行する優先株式の取得 | 1 | — |
| 当期変動額合計 | 1 | — |
| 当期末残高 | 4,580 | 4,580 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 24,155 | 26,455 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △323 | △484 |
| 当期純利益 | 2,498 | 2,969 |
| 連結範囲の変動 | △23 | — |
| 合併による減少 | — | △7 |
| 持分法の適用範囲の変動 | 148 | — |
| 当期変動額合計 | 2,299 | 2,477 |
| 当期末残高 | 26,455 | 28,932 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △331 | △342 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減 | △10 | 10 |
| 当期変動額合計 | △10 | 9 |
| 当期末残高 | △342 | △332 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 32,724 | 35,014 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △323 | △484 |
| 当期純利益 | 2,498 | 2,969 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減 | △10 | 10 |
| 子会社が発行する優先株式の取得 | 1 | — |
| 連結範囲の変動 | △23 | — |
| 合併による減少 | — | △7 |
| 持分法の適用範囲の変動 | 148 | — |
| 当期変動額合計 | 2,289 | 2,487 |
| 当期末残高 | 35,014 | 37,501 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 4,447 | 5,375 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 927 | △710 |
| 当期変動額合計 | 927 | △710 |
| 当期末残高 | 5,375 | 4,665 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △4,486 | △4,173 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 312 | △1,411 |
| 当期変動額合計 | 312 | △1,411 |
| 当期末残高 | △4,173 | △5,584 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | △38 | 1,201 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,240 | △2,121 |
| 当期変動額合計 | 1,240 | △2,121 |
| 当期末残高 | 1,201 | △919 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 2,553 | 2,580 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 27 | △36 |
| 当期変動額合計 | 27 | △36 |
| 当期末残高 | 2,580 | 2,544 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 35,238 | 38,797 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △323 | △484 |
| 当期純利益 | 2,498 | 2,969 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | △10 | 10 |
| 子会社が発行する優先株式の取得 | 1 | — |
| 連結範囲の変動 | △23 | — |
| 合併による減少 | — | △7 |
| 持分法の適用範囲の変動 | 148 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,268 | △2,157 |
| 当期変動額合計 | 3,558 | 329 |
| 当期末残高 | 38,797 | 39,126 |

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,457 | 4,548 |
| 減価償却費 | 10,007 | 8,930 |
| 減損損失 | — | 102 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △17 | △20 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 24 | △2 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △27 | 6 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 185 | 166 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 30 | 8 |
| 受取利息及び受取配当金 | △186 | △189 |
| 支払利息 | 469 | 384 |
| 為替差損益 (△は益) | △10 | △1 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △328 | △256 |
| 持分変動損益 (△は益) | — | 331 |
| 有形固定資産除売却損益 (△は益) | 183 | 98 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △478 | △0 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 258 | 1 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △4,606 | 3,165 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 1,144 | △885 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 26 | 430 |
| 前払年金費用の増減額 (△は増加) | △150 | 53 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 3,263 | △702 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 4,621 | △2,292 |
| その他 | 20 | △37 |
| 小計 | 17,887 | 13,840 |
| 利息及び配当金の受取額 | 202 | 196 |
| 利息の支払額 | △481 | △389 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | 242 | △977 |
| その他 | — | 25 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 17,850 | 12,695 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △417 | △319 |
| 定期預金の払戻による収入 | 387 | 132 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,614 | △4,814 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 47 | 30 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △33 | △56 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △12 | △60 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 970 | 0 |
| 短期貸付金の純増減額 (△は増加) | 0 | 1 |
| 長期貸付けによる支出 | △11 | △6 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 10 | 13 |
| その他 | △354 | △42 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △5,028 | △5,121 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △4,076 | 191 |
| 長期借入れによる収入 | 1,374 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,223 | △3,011 |
| 転換社債型新株予約権付社債の償還による支出 | — | △6,000 |
| リース債務の返済による支出 | △296 | △303 |
| 自己株式の純増減額 (△は増加) | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △324 | △484 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △1 | △0 |
| その他 | △15 | △15 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,562 | △9,624 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △2 | △296 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 8,256 | △2,347 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,426 | 10,693 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 10 | — |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 33 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 10,693 | ※1 8,379 |

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>非連結子会社…… 1社 十字工業株式会社 上記非連結子会社 1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。そのため、連結の範囲から除外しております。</p> | <p>非連結子会社……なし</p> <p>平成22年 9月に、連結子会社である太平洋産業株式会社は、非連結子会社である十字工業株式会社を吸収合併いたしました。 これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用会社…… 1社 (関連会社) PECホールディングス株式会社 前連結会計年度において持分法適用会社であったTAKUMI STAMPING INC. は、保有株式の売却に伴い、当連結会計年度において関連会社より外れました。</p> <p>(2) 持分法非適用会社…… 1社 (非連結子会社) 十字工業株式会社 上記持分法非適用会社 1社については、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法適用会社…… 1社 (関連会社) PECホールディングス株式会社</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年 3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年 3月10日）を適用しております。 これに伴い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む）および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一する方法（統一しないことに合理的な理由がある場合は除く）に変更しております。 これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 持分法非適用会社……なし</p> <p>平成22年 9月に、連結子会社である太平洋産業株式会社は、非連結子会社である十字工業株式会社を吸収合併いたしました。 これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち在外子会社 8社については、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日差異が 3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。</p> | <p>連結子会社のうち在外子会社 6社については、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日差異が 3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。 なお、連結子会社のうち在外子会社であるPACIFIC INDUSTRIES USA INC. とPACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. は、当連結会計年度において決算期を12月31日から 3月31日に変更し、当連結会計年度は 1月 1日から翌年 3月31日の15ヶ月となっております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------|---|---|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、執行役員につきましては、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年4月1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 また、連結子会社のうち1社は、平成22年4月1日に適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として200百万円計上しております。</p> | <p>重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、執行役員につきましては、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> |

上記以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月21日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|---|
| (完成工事高および完成工事原価の計上基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、すべての工事について工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、重要性が認められるもののうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 | ----- |
| ----- | (資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、税金等調整前当期純利益は、24百万円減少しております。 |

(表示方法の変更)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| ----- | (連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 |

(追加情報)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| ----- | 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 |

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---------|----|----------|-----|------|----------------------|-----|------|----------------------------|----|------|-----------------------------|----|------|---|-----|---|---|-----|---------|----|----------------------|-----|------|----------------------------|---|------|---|-----|---|
| ※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,673百万円 | ※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,540百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 担保資産 (1) このうち金融機関に対し買入債務(電気料金)の支払の担保に供しているものは、次のとおりであります。 現金及び預金 3百万円 (2) このうち貿易金融(購買資金)の短期借入金(当連結会計年度末日の借入無し、借入限度額78百万円)および設備資金等の借入(当連結会計年度末日の借入額258百万円、借入限度額373百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 175百万円 機械装置及び運搬具 348 工具、器具及び備品 2 土地 357 計 883 (3) このうち独立行政法人(中小企業基盤整備機構)に対し買入債務(未払金15百万円、固定負債その他(長期未払金)151百万円)の支払の担保に供しているものは、次のとおりであります。 土地 226百万円 | ※2 担保資産 (1) このうち金融機関に対し買入債務(電気料金)の支払の担保に供しているものは、次のとおりであります。 現金及び預金 3百万円 (2) このうち貿易金融(購買資金)の短期借入金(当連結会計年度末日の借入無し、借入限度額71百万円)および設備資金等の借入(当連結会計年度末日の借入額228百万円、借入限度額338百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 154百万円 機械装置及び運搬具 251 工具、器具及び備品 1 土地 324 計 731 (3) このうち独立行政法人(中小企業基盤整備機構)に対し買入債務(未払金15百万円、固定負債その他(長期未払金)135百万円)の支払の担保に供しているものは、次のとおりであります。 土地 226百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>十字工業株式会社</td> <td style="text-align: center;">620</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING INC.</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING TEXAS INC.</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING CANADA INC.</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">829</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 金額(百万円) | 内容 | 十字工業株式会社 | 620 | 借入債務 | TAKUMI STAMPING INC. | 136 | 借入債務 | TAKUMI STAMPING TEXAS INC. | 27 | 借入債務 | TAKUMI STAMPING CANADA INC. | 45 | 借入債務 | 計 | 829 | — | 3 偶発債務 債務保証 次の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TAKUMI STAMPING INC.</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING TEXAS INC.</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 金額(百万円) | 内容 | TAKUMI STAMPING INC. | 122 | 借入債務 | TAKUMI STAMPING TEXAS INC. | 6 | 借入債務 | 計 | 128 | — |
| 保証先 | 金額(百万円) | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 十字工業株式会社 | 620 | 借入債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| TAKUMI STAMPING INC. | 136 | 借入債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| TAKUMI STAMPING TEXAS INC. | 27 | 借入債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| TAKUMI STAMPING CANADA INC. | 45 | 借入債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 829 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額(百万円) | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| TAKUMI STAMPING INC. | 122 | 借入債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| TAKUMI STAMPING TEXAS INC. | 6 | 借入債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 128 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,027百万円 借入実行残高 — 差引額 2,027 | 4 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,048百万円 借入実行残高 — 差引額 2,048 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|-----------|-------|----------|---------|--------|-----|--|---------|--------------|-----------|--|------|----------|-----------|-------|----------|-----|--------|-----|------------|----|--------------|----|-------|---|----|----|--|---|---|-----|-----|--|---|--|-------|-------|-----|--|---------|---|----|----|-----|-----------|---|----|----|--|-----------|---|----|----|--|----|---|---|---|--|---|---|-----|-----|--|
| ※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">113百万円</div> | ※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">136百万円</div> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 販売費及び一般管理費のうちその主要な費目および金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">2,057百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">2,003</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table> | 支払運賃 | 2,057百万円 | 給料賃金 | 2,003 | 賞与引当金繰入額 | 266 | 退職給付費用 | 294 | 役員賞与引当金繰入額 | 30 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 32 | ※2 販売費及び一般管理費のうちその主要な費目および金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">2,001百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">2,021</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table> | 支払運賃 | 2,001百万円 | 給料賃金 | 2,021 | 賞与引当金繰入額 | 307 | 退職給付費用 | 166 | 役員賞与引当金繰入額 | 36 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 33 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払運賃 | 2,057百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料賃金 | 2,003 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 266 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 294 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払運賃 | 2,001百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料賃金 | 2,021 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 307 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 166 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 36 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 33 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、684百万円であります。 | ※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、735百万円であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 4百万円 | 工具、器具及び備品 | 0 | 土地 | 3 | 計 | 8 | ※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 3百万円 | 機械装置及び運搬具 | 3 | 土地 | 0 | 計 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> <th style="text-align: center;">(計)</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">186</td> <td style="text-align: center;">192</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | | (売却損) | (除却損) | (計) | | 建物及び構築物 | 1 | 14 | 15 | 百万円 | 機械装置及び運搬具 | 1 | 99 | 101 | | 工具、器具及び備品 | 1 | 54 | 56 | | 土地 | 1 | — | 1 | | 建設仮勘定 | — | 17 | 17 | | 計 | 5 | 186 | 192 | | ※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> <th style="text-align: center;">(計)</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | | (売却損) | (除却損) | (計) | | 建物及び構築物 | 1 | 11 | 13 | 百万円 | 機械装置及び運搬具 | 3 | 92 | 95 | | 工具、器具及び備品 | — | 36 | 36 | | 土地 | 0 | — | 0 | | 計 | 4 | 141 | 146 | |
| | (売却損) | (除却損) | (計) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1 | 14 | 15 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1 | 99 | 101 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1 | 54 | 56 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1 | — | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設仮勘定 | — | 17 | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5 | 186 | 192 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (売却損) | (除却損) | (計) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1 | 11 | 13 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3 | 92 | 95 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | — | 36 | 36 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 0 | — | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4 | 141 | 146 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------------|---------------|----|---------------|------|--|---------|----|---------------|----|---------------|---|----|----|--------|---|--|--|---|-----|
| | <p>※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">ゴルフ場</td> <td rowspan="5">太平洋開発(株) (養老カントリー クラブ) 岐阜県大垣市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬 具</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。当社グループが経営するゴルフ場(養老カントリークラブ)はゴルフ場を取り巻く経営環境の悪化に伴い回収可能価額が低下したため減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づき評価しております。</p> | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) | ゴルフ場 | 太平洋開発(株) (養老カントリー クラブ) 岐阜県大垣市 | 建物及び構築物 | 37 | 機械装置及び運搬 具 | 19 | 工具、器具及び 備品 | 5 | 土地 | 38 | 無形固定資産 | 0 | | | 計 | 102 |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ場 | 太平洋開発(株) (養老カントリー クラブ) 岐阜県大垣市 | 建物及び構築物 | 37 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 機械装置及び運搬 具 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 工具、器具及び 備品 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 土地 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 無形固定資産 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 計 | 102 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,738百万円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 46 |
| 計 | 3,785 |

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|------------------|--------|
| その他有価証券評価差額金 | 824百万円 |
| 為替換算調整勘定 | 307 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 122 |
| 計 | 1,254 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 54,646,347 | — | — | 54,646,347 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,199,070 | 2,628 | — | 1,201,698 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

2,628株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成21年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 161 | 3 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月22日 |
| 平成21年11月4日 取締役会 | 普通株式 | 161 | 3 | 平成21年9月30日 | 平成21年11月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 215 | 4 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月21日 |

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 54,646,347 | — | — | 54,646,347 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----|--------|-----------|
| 普通株式(株) | 1,201,698 | 847 | 37,525 | 1,165,020 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 847株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社の持分比率減少による自己株式(当社株式)の当社帰属分 37,525株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成22年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 215 | 4 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月21日 |
| 平成22年11月4日 取締役会 | 普通株式 | 269 | 5 | 平成22年9月30日 | 平成22年11月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 269 | 5 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月20日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 11,117百万円 | 現金及び預金勘定 8,965百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △424 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △586 |
| 現金及び現金同等物 10,693 | 現金及び現金同等物 8,379 |

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| 項目 | プレス・樹脂 製品事業 (百万円) | バルブ 製品事業 (百万円) | 情報・ サービス事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------------------|----------------------|------------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 58,610 | 19,120 | 470 | 78,202 | — | 78,202 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | — | — | 387 | 387 | (387) | — |
| 計 | 58,610 | 19,120 | 858 | 78,589 | (387) | 78,202 |
| 営業費用 | 57,000 | 17,626 | 906 | 75,533 | (404) | 75,128 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 1,609 | 1,494 | △48 | 3,055 | 17 | 3,073 |
| II 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 49,683 | 17,855 | 3,369 | 70,908 | 22,095 | 93,004 |
| 減価償却費 | 8,450 | 1,551 | 34 | 10,036 | (29) | 10,007 |
| 資本的支出 | 3,888 | 424 | 46 | 4,359 | (29) | 4,329 |

(注) 1 事業区分の方法

当社グループは原則として製品系列により、事業区分をしております。

各区分に属する主要な製品の名称は、次のとおりであります。

| 事業区分 | | 主要製品名 |
|------------|----------------|--|
| プレス・樹脂製品事業 | 自動車用プレス・樹脂製品 | ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、エンジンカバー、車体骨格部品、カーエアコン用ファン |
| | 金型 | プレス金型、樹脂金型 |
| バルブ製品事業 | タイヤバルブ・バルブコア製品 | タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品 |
| | バルブ関連製品 | 冷凍空調用冷媒バルブ、リリーフバルブ、チェックバルブ、電動膨張弁、電動三方弁 |
| | TPMS製品 | 自動車用TPMS (直接式タイヤ空気圧監視システム) |
| | 電子機器製品 | 産業用・レジヤ用マイコン制御機器 |
| 情報・サービス事業 | 情報関連事業 | コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買 |
| | サービス関連事業 | 油脂類の売買、損害保険の代理業務、労働者の派遣業務、ゴルフ場の経営 |

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 23,065百万円

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| 項目 | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 北米 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 53,550 | 8,904 | 15,747 | 78,202 | — | 78,202 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 7,687 | 332 | 24 | 8,043 | (8,043) | — |
| 計 | 61,237 | 9,236 | 15,771 | 86,246 | (8,043) | 78,202 |
| 営業費用 | 59,695 | 8,048 | 15,604 | 83,348 | (8,219) | 75,128 |
| 営業利益 | 1,542 | 1,188 | 167 | 2,897 | 175 | 3,073 |
| II 資産 | 50,057 | 12,786 | 10,894 | 73,738 | 19,266 | 93,004 |

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) アジア……台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北米 ……アメリカ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 23,065百万円

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | アジア | 北米 | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|-------|--------|--------|--------|
| I 海外売上高(百万円) | 9,900 | 15,599 | 328 | 25,828 |
| II 連結売上高(百万円) | — | — | — | 78,202 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 12.6 | 20.0 | 0.4 | 33.0 |

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア ……台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北米 ……アメリカ

(3) その他の地域……フランス・イギリス

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「プレス・樹脂製品事業」および「バルブ製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス・樹脂製品事業」は、自動車用プレス・樹脂製品および金型製品等の製造・販売をしております。「バルブ製品事業」は、タイヤバルブ・バルブコア製品、バルブ関連製品、自動車用TPMS製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)および電子機器製品等の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

| 項目 | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務 諸表計上額 (注) 3 |
|----------------------------|--------------------|-------------|--------|--------------|--------|--------------|------------------------|
| | プレス・ 樹脂 製品事業 | パルプ 製品事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 60,209 | 24,091 | 84,301 | 330 | 84,631 | — | 84,631 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | 362 | 362 | △362 | — |
| 計 | 60,209 | 24,091 | 84,301 | 692 | 84,994 | △362 | 84,631 |
| セグメント利益又は セグメント損失(△) | 2,950 | 2,219 | 5,169 | △43 | 5,126 | 25 | 5,151 |
| セグメント資産 | 43,115 | 19,805 | 62,921 | 2,836 | 65,757 | 16,176 | 81,934 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 7,563 | 1,361 | 8,924 | 33 | 8,958 | △28 | 8,930 |
| のれんの償却額 | 9 | — | 9 | — | 9 | — | 9 |
| 減損損失 | — | — | — | 102 | 102 | — | 102 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 | 3,074 | 1,936 | 5,011 | 73 | 5,085 | △19 | 5,065 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等
であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額25百万円は、セグメント間取引消去の金額で
あります。

(2) セグメント資産の調整額16,176百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産
13,660百万円、投資有価証券の調整額3,343百万円およびその他の調整額△826百万円が含ま
れております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券
等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去の金額
であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っており
ます。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | 北米 | 合計 |
|--------|--------|--------|--------|
| 51,686 | 12,455 | 20,489 | 84,631 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | 北米 | 合計 |
|--------|-------|-------|--------|
| 26,695 | 7,566 | 3,856 | 38,118 |

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|--------|--------------------------|
| トヨタ自動車㈱ | 37,592 | プレス・樹脂製品事業および バルブ製品事業 |

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|----------------|-------------|----|-----|-------|----|
| | プレス・ 樹脂製品事業 | バルブ 製品事業 | 計 | | | |
| 当期末残高 | 47 | — | 47 | — | — | 47 |

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 677円64銭 | 684円01銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 46円74銭 | 55円54銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 41円45銭 | — |

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成23年3月31日) |
|-------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 38,797 | 39,126 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 2,580 | 2,544 |
| (うち少数株主持分) | (2,580) | (2,544) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 36,216 | 36,582 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株) | 53,444 | 53,481 |

(注) 3 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(百万円) | 2,498 | 2,969 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 2,498 | 2,969 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 53,445 | 53,473 |
| | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額 | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 6,825 | — |
| (うち転換社債型新株予約権付社債) | (6,825) | (—) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年 3月31日) | 当事業年度 (平成23年 3月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,105 | 2,271 |
| 受取手形 | 667 | 647 |
| 売掛金 | 10,335 | 7,159 |
| 商品及び製品 | 689 | 844 |
| 仕掛品 | 1,253 | 1,499 |
| 原材料及び貯蔵品 | 920 | 960 |
| 前払費用 | 61 | 80 |
| 繰延税金資産 | 677 | 780 |
| 未収入金 | 2,092 | 2,149 |
| その他 | 185 | 120 |
| 貸倒引当金 | △1 | △1 |
| 流動資産合計 | 23,988 | 16,512 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 16,036 | 16,312 |
| 減価償却累計額 | △8,478 | △8,967 |
| 建物(純額) | 7,557 | 7,344 |
| 構築物 | 2,131 | 2,258 |
| 減価償却累計額 | △1,334 | △1,447 |
| 構築物(純額) | 796 | 811 |
| 機械及び装置 | 41,228 | 40,953 |
| 減価償却累計額 | △31,680 | △32,997 |
| 機械及び装置(純額) | 9,548 | 7,956 |
| 車両運搬具 | 124 | 118 |
| 減価償却累計額 | △115 | △111 |
| 車両運搬具(純額) | 9 | 6 |
| 工具、器具及び備品 | 51,406 | 51,440 |
| 減価償却累計額 | △46,943 | △48,950 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 4,463 | 2,490 |
| 土地 | 3,175 | 3,166 |
| リース資産 | 1,671 | 1,676 |
| 減価償却累計額 | △370 | △650 |
| リース資産(純額) | 1,301 | 1,025 |
| 建設仮勘定 | 1,562 | 1,676 |
| 有形固定資産合計 | 28,414 | 24,477 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 0 | 0 |
| 借地権 | 2 | 2 |
| ソフトウェア | 180 | 143 |
| その他 | 17 | 22 |
| 無形固定資産合計 | 200 | 168 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 11,946 | 10,850 |
| 関係会社株式 | 9,680 | 10,937 |
| 出資金 | 5 | 5 |
| 関係会社出資金 | 5,331 | 5,331 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 20 | 12 |
| 関係会社長期貸付金 | 300 | 1,700 |
| 長期前払費用 | 14 | 32 |
| 前払年金費用 | 2,220 | 2,167 |
| その他 | 134 | 136 |
| 貸倒引当金 | △31 | △12 |
| 投資その他の資産合計 | 29,623 | 31,160 |
| 固定資産合計 | 58,239 | 55,806 |
| 資産合計 | 82,227 | 72,318 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 98 | 95 |
| 買掛金 | 7,693 | 6,550 |
| 短期借入金 | 2,780 | 3,180 |
| 1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債 | 6,000 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,000 | 500 |
| リース債務 | 293 | 294 |
| 未払金 | 5,703 | 4,918 |
| 未払費用 | 678 | 611 |
| 未払法人税等 | 71 | 795 |
| 未払消費税等 | 600 | 17 |
| 預り金 | 68 | 61 |
| 賞与引当金 | 1,096 | 1,271 |
| 役員賞与引当金 | 30 | 38 |
| 設備関係支払手形 | 14 | 40 |
| 流動負債合計 | 27,127 | 18,376 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 15,500 | 15,000 |
| リース債務 | 1,072 | 782 |
| 長期未払金 | 1,102 | 857 |
| 繰延税金負債 | 3,995 | 3,578 |
| 退職給付引当金 | 168 | 184 |
| 役員退職慰労引当金 | 174 | 202 |
| その他 | 4 | 28 |
| 固定負債合計 | 22,018 | 20,632 |
| 負債合計 | 49,145 | 39,008 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,320 | 4,320 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 4,575 | 4,575 |
| その他資本剰余金 | 0 | 0 |
| 資本剰余金合計 | 4,576 | 4,576 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 1,080 | 1,080 |
| その他利益剰余金 | | |
| 買換資産圧縮積立金 | 651 | 597 |
| 別途積立金 | 12,000 | 12,000 |
| 繰越利益剰余金 | 5,277 | 6,286 |
| 利益剰余金合計 | 19,009 | 19,963 |
| 自己株式 | △225 | △225 |
| 株主資本合計 | 27,680 | 28,634 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,400 | 4,675 |
| 評価・換算差額等合計 | 5,400 | 4,675 |
| 純資産合計 | 33,081 | 33,310 |
| 負債純資産合計 | 82,227 | 72,318 |

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 60,761 | 58,575 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 737 | 689 |
| 当期製品製造原価 | 51,861 | 49,813 |
| 当期商品仕入高 | 1,127 | 765 |
| 合計 | 53,725 | 51,268 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 689 | 844 |
| 商品及び製品売上原価 | 53,036 | 50,424 |
| 売上総利益 | 7,725 | 8,151 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,158 | 6,145 |
| 営業利益 | 1,566 | 2,006 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 21 |
| 受取配当金 | 307 | 776 |
| 受取ロイヤリティー | 91 | 94 |
| 工場設置奨励金 | 195 | 14 |
| その他 | 258 | 199 |
| 営業外収益合計 | 855 | 1,105 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 378 | 338 |
| 為替差損 | — | 90 |
| その他 | 50 | 44 |
| 営業外費用合計 | 429 | 474 |
| 経常利益 | 1,993 | 2,637 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 | 4 |
| 関係会社株式売却益 | 127 | — |
| 特別利益合計 | 131 | 4 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 165 | 132 |
| 投資有価証券評価損 | 250 | — |
| 関係会社株式評価損 | — | 114 |
| 退職給付制度終了損 | 167 | — |
| 過年度特許権使用料 | — | 169 |
| その他 | — | 24 |
| 特別損失合計 | 583 | 440 |
| 税引前当期純利益 | 1,540 | 2,201 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 80 | 839 |
| 法人税等調整額 | 573 | △77 |
| 法人税等合計 | 654 | 762 |
| 当期純利益 | 886 | 1,439 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) |
|------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 4,320 | 4,320 |
| 当期末残高 | 4,320 | 4,320 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 4,575 | 4,575 |
| 当期末残高 | 4,575 | 4,575 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 0 | 0 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,576 | 4,576 |
| 当期末残高 | 4,576 | 4,576 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,080 | 1,080 |
| 当期末残高 | 1,080 | 1,080 |
| その他利益剰余金 | | |
| 買換資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 708 | 651 |
| 当期変動額 | | |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 | △57 | △54 |
| 当期変動額合計 | △57 | △54 |
| 当期末残高 | 651 | 597 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 12,000 | 12,000 |
| 当期末残高 | 12,000 | 12,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,657 | 5,277 |
| 当期変動額 | | |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 | 57 | 54 |
| 剰余金の配当 | △323 | △484 |
| 当期純利益 | 886 | 1,439 |
| 当期変動額合計 | 620 | 1,008 |
| 当期末残高 | 5,277 | 6,286 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 18,446 | 19,009 |
| 当期変動額 | | |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 | — | — |
| 剰余金の配当 | △323 | △484 |
| 当期純利益 | 886 | 1,439 |
| 当期変動額合計 | 563 | 954 |
| 当期末残高 | 19,009 | 19,963 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △224 | △225 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 |
| 当期末残高 | △225 | △225 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 27,118 | 27,680 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △323 | △484 |
| 当期純利益 | 886 | 1,439 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | 562 | 953 |
| 当期末残高 | 27,680 | 28,634 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 4,577 | 5,400 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 823 | △725 |
| 当期変動額合計 | 823 | △725 |
| 当期末残高 | 5,400 | 4,675 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 4,577 | 5,400 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 823 | △725 |
| 当期変動額合計 | 823 | △725 |
| 当期末残高 | 5,400 | 4,675 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 31,695 | 33,081 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △323 | △484 |
| 当期純利益 | 886 | 1,439 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 823 | △725 |
| 当期変動額合計 | 1,386 | 228 |
| 当期末残高 | 33,081 | 33,310 |

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. 【その他】

役員の異動

(平成23年6月18日付予定)

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②取締役の異動

昇任予定取締役

取締役副社長 鈴木 千可司 (現 取締役専務執行役員)

新任予定取締役

取締役常務執行役員 溝部 謙二 (現 常務執行役員)

退任予定取締役

取締役副社長 畑 康則 (相談役に就任予定)

③監査役の異動

新任予定監査役

常勤監査役 内田 賢一 (現 CSR・監査室 室長)

退任予定監査役

常勤監査役 清水 高文

④執行役員の異動

昇任予定執行役員

常務執行役員 安藤 敏照 (現 執行役員)

常務執行役員 若野 恒永 (現 執行役員)

新任予定執行役員

執行役員 森 義男 (現 理事 第一事業部 副事業部長)

執行役員 小川 哲史 (現 第一事業部 管理部 主査)

退任予定執行役員

常務執行役員 松本 順三 (顧問に就任予定)

【連結決算の概要】

1. 連結損益計算書

単位:百万円、%

Table with columns for 10.3月期, 11.3月期(当期), 前年比, 12.3月期(来期), 前年比. Rows include 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益, etc.

※平成23年3月11日に発生しました「東日本大震災」の影響により、合理的な算定が難しいことから、現時点では未定とさせていただきます。

【連結】

Table comparing current period (当期) and historical highest (過去最高) for items like 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益.

Table showing the impact of 3 months (※3ヶ月の影響額) with columns for 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益.

Table detailing reasons for changes in operating profit (経常利益増減要因) with plus and minus factors.

※過去最高の年度及び金額を示す

2. 売上高、営業利益のセグメント情報

Table showing segment information by business type (事業の種類別) and region (所在地別) for sales and operating profit.

3. 連結貸借対照表

単位:百万円

Table showing consolidated balance sheet items like 流動資産, 固定資産, 流動負債, 固定負債.

単位:百万円

Table showing consolidated balance sheet items like 流動負債, 固定負債, 負債合計, 資本金, etc.

4. 連結キャッシュフロー計算書

単位:百万円

Table showing consolidated cash flow statement items like 営業活動, 投資活動, 財務活動.

【個別決算の概要】

1. 個別損益計算書

単位:百万円、%

Table with columns for 10.3月期, 11.3月期(当期), 前年比, 12.3月期(来期), 前年比. Rows include 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益, etc.

【配当】

Table showing dividend information including 期末配当, 年間配当額, and 減価償却費.

【個別】

Table comparing current period (当期) and historical highest (過去最高) for items like 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益.

Table detailing reasons for changes in operating profit (経常利益増減要因) with plus and minus factors.

※過去最高の年度及び金額を示す

2. 役員の変動(11.6.18 予定)

Table listing changes in directors and supervisors (取締役の異動, 執行役員の異動, 監査役の異動).

Table listing changes in directors and supervisors (執行役員の異動, 監査役の異動).

3. 株主総会 日時: 2011年6月18日(土)午前10時 場所: 太平洋工業株式会社 本社本館311会議室

5. 設備投資・減価償却費(無形固定資産を含む) ※設備投資は、工事ベース

単位:百万円、%

(事業の種類別) 単位:百万円、%

Table showing equipment investment and depreciation by company (当社, 連結子会社, 連結消去).

Table showing equipment investment and depreciation by business type (当社, 連結子会社, 連結消去).